

ローム株式会社 2005年3月期 中間決算概要



2004年11月11日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		05/3期 中間期 実績	04/3期 中間期 実績	対前年同期増減		04/3期 通期 実績	05/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	200,411	181,981	+18,430	+10.1%	355,630	382,000	+7.4%
売上原価	百万円	111,942	99,638	+12,304	+12.3%	194,856	221,100	
販売費及び一般管理費	百万円	34,453	31,701	+2,752	+8.7%	66,266	71,900	
営業利益 (営業利益率)	百万円	54,015 (27.0%)	50,641 (27.8%)	+3,374 (-0.8%)	+6.7%	94,507 (26.6%)	89,000 (23.3%)	-5.8%
経常利益 (経常利益率)	百万円	58,695 (29.3%)	46,977 (25.8%)	+11,718 (+3.5%)	+24.9%	92,083 (25.9%)	93,000 (24.3%)	+1.0%
中間(当期)純利益 (中間(当期)純利益率)	百万円	36,733 (18.3%)	26,808 (14.7%)	+9,925 (+3.6%)	+37.0%	63,717 (17.9%)	54,000 (14.1%)	-15.3%
1株当たり中間(当期)純利益	円	309.25	225.69	+83.56	+37.0%	535.62	454.62	
株主資本当期純利益率	%					9.2		
総資本経常利益率	%					11.1		
総資産	百万円	903,696	819,551	+84,145	+10.3%	846,799		
株主資本	百万円	757,090	694,335	+62,755	+9.0%	715,938		
株主資本比率	%	83.8	84.7	-0.9		84.5		
1株当たり株主資本	円	6,373.91	5,845.38	+528.53	+9.0%	6,026.56		
設備投資額	百万円	35,568	17,721	+17,847	+100.7%	51,958	84,500	+62.6%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	21,031	21,358	-327	-1.5%	45,539	50,000	+9.8%
研究開発費	百万円	15,370	14,771	+599	+4.1%	31,380	32,800	+4.5%
金融収支 (受取利息 配当金)	(百万円)	(1,362)	(1,187)	(+175)	(+14.7%)	(2,370)		
為替差損益	百万円	(益) 3,237	(損) 5,195	(益) 8,432		(損) 5,529		
							(下期)	
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	109.19	119.20	-10.01	-8.4%	113.97	105.00	
グループ従業員数 (うち研究開発人員)	人 (人)	20,254 (2,193)	17,949 (1,934)	+2,305 (+259)	+12.8% (+13.4%)	18,591 (1,943)		
海外生産比率	%	53	52	+1		52	54	
連結子会社数	社	47	46	+1		47		
	(国内)	(社) (13)	(社) (12)	(+1)		(社) (13)		
	(海外)	(社) (34)	(社) (34)	(0)		(社) (34)		
持分法適用会社数	社	2	3	-1		2		
非連結子会社数	社	0	0	0		0		

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	05/3期中間期実績	04/3期中間期実績	対前年同期増減		04/3期通期実績	05/3期通期計画	対前期増減率
			額	率			
集積回路	86,828	81,955	+4,873	+5.9%	155,446	163,317	+5.1%
(国内)	(42,431)	(41,476)	(+955)	(+2.3%)	(78,902)	(82,591)	(+4.7%)
(アジア)	(39,536)	(35,829)	(+3,707)	(+10.3%)	(67,146)	(71,789)	(+6.9%)
(アメリカ)	(1,898)	(1,788)	(+110)	(+6.1%)	(3,550)	(3,444)	(-3.0%)
(ヨーロッパ)	(2,962)	(2,860)	(+102)	(+3.6%)	(5,847)	(5,492)	(-6.1%)
半導体素子	76,506	69,193	+7,313	+10.6%	139,009	149,632	+7.6%
(国内)	(28,118)	(26,554)	(+1,564)	(+5.9%)	(54,591)	(55,627)	(+1.9%)
(アジア)	(40,401)	(35,035)	(+5,366)	(+15.3%)	(69,020)	(78,208)	(+13.3%)
(アメリカ)	(3,803)	(3,949)	(-146)	(-3.7%)	(7,501)	(7,375)	(-1.7%)
(ヨーロッパ)	(4,183)	(3,653)	(+530)	(+14.5%)	(7,896)	(8,421)	(+6.6%)
受動部品	12,445	12,183	+262	+2.2%	24,601	24,119	-2.0%
(国内)	(4,367)	(4,236)	(+131)	(+3.1%)	(8,593)	(8,751)	(+1.8%)
(アジア)	(5,512)	(5,125)	(+387)	(+7.6%)	(10,369)	(10,485)	(+1.1%)
(アメリカ)	(964)	(1,013)	(-49)	(-4.9%)	(1,992)	(1,660)	(-16.7%)
(ヨーロッパ)	(1,601)	(1,806)	(-205)	(-11.4%)	(3,645)	(3,221)	(-11.6%)
ディスプレイ	24,630	18,649	+5,981	+32.1%	36,573	44,930	+22.8%
(国内)	(10,854)	(7,694)	(+3,160)	(+41.1%)	(14,675)	(18,781)	(+28.0%)
(アジア)	(11,153)	(8,409)	(+2,744)	(+32.6%)	(16,922)	(20,900)	(+23.5%)
(アメリカ)	(1,239)	(831)	(+408)	(+49.1%)	(1,767)	(2,284)	(+29.2%)
(ヨーロッパ)	(1,383)	(1,714)	(-331)	(-19.3%)	(3,208)	(2,964)	(-7.6%)

用途別売上構成比							
映像	%	7.4	8.0	-0.6		7.6	
音響		13.5	14.2	-0.7		13.4	
家電		2.1	2.3	-0.2		2.2	
民生その他		5.4	6.2	-0.8		5.9	
事務機・電算機		21.2	20.8	+0.4		21.1	
通信機器		16.0	15.9	+0.1		15.3	
自動車		4.6	5.1	-0.5		4.9	
産機その他		1.3	1.3	0.0		1.3	
部品/ユニット		13.6	13.5	+0.1		14.7	
その他		14.9	12.7	+2.2		13.6	

品目別設備投資額								
集積回路	百万円	15,070	5,957	+9,113	+153.0%	23,129	38,500	+66.5%
半導体素子		13,363	6,452	+6,911	+107.1%	16,028	27,500	+71.6%
受動部品		843	763	+80	+10.4%	1,665	2,500	+50.1%
ディスプレイ		2,967	1,994	+973	+48.8%	4,466	6,500	+45.5%
その他		3,323	2,553	+770	+30.1%	6,668	9,500	+42.5%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		05/3期 中間期 実績	04/3期 中間期 実績	対前年同期増減		04/3期 通期 実績	05/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	186,105	164,402	+21,703	+13.2%	331,249	354,000	+6.9%
営業利益	百万円	22,031	19,139	+2,892	+15.1%	33,218	32,000	-3.7%
(営業利益率)		(11.8%)	(11.6%)	(+0.2%)		(10.0%)	(9.0%)	
経常利益	百万円	50,842	25,753	+25,089	+97.4%	38,211	59,000	+54.4%
(経常利益率)		(27.3%)	(15.7%)	(+11.6%)		(11.5%)	(16.7%)	
中間(当期)純利益	百万円	38,194	19,284	+18,910	+98.1%	29,342	43,000	+46.5%
(中間(当期)純利益率)		(20.5%)	(11.7%)	(+8.8%)		(8.9%)	(12.1%)	
1株当たり中間(当期)純利益	円	321.56	162.35	+159.21	+98.1%	246.65	362.01	
株主資本当期純利益率	%					6.1		
総資本経常利益率	%					6.5		
総資産	百万円	655,125	589,112	+66,013	+11.2%	607,152		
株主資本	百万円	531,075	488,247	+42,828	+8.8%	497,456		
株主資本比率	%	81.1	82.9	-1.8		81.9		
1株当たり株主資本	円	4,471.10	4,110.40	+360.70	+8.8%	4,187.61		
中間配当金	円	42.5	12.5	+30.0				
(年間配当金)	(円)					(55.0)	(85.0)	
設備投資額	百万円	4,954	1,634	+3,320	+203.0%	7,737	16,000	+106.8%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	4,159	3,271	+888	+27.1%	7,586	10,000	+31.8%
金融収支								
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(718)	(814)	(-96)	(-11.8%)	(1,593)		
(受取配当金)	(百万円)	(23,892)	(9,882)	(+14,010)	(+141.8%)	(9,894)		
計	百万円	24,610	10,697	+13,913	+130.1%	11,488		
為替差損益	百万円	(益) 3,139	(損) 4,217	(益) 7,356		(損) 7,074		
従業員数	人	3,292	3,053	+239	+7.8%	2,985		
株主数	人	23,676	20,759	+2,917	+14.1%	22,978		
金融機関持株比率	%	34.21	34.37	-0.16		34.63		
外国人持株比率	%	47.18	48.12	-0.94		47.05		



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 八田 信男

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	200,411	10.1	54,015	6.7	58,695	24.9
15年 9月中間期	181,981	△ 3.7	50,641	△ 17.6	46,977	△ 16.6
16年 3月期	355,630		94,507		92,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	36,733	37.0	309.25	-
15年 9月中間期	26,808	△ 17.8	225.69	-
16年 3月期	63,717		535.62	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 5百万円 15年 9月中間期 △2百万円 16年 3月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 118,780,714株 15年 9月中間期 118,784,750株 16年 3月期 118,783,647株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	903,696	757,090	83.8	6,373.91
15年 9月中間期	819,551	694,335	84.7	5,845.38
16年 3月期	846,799	715,938	84.5	6,026.56

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 118,779,579株 15年 9月中間期 118,783,479株 16年 3月期 118,781,637株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	56,866	△ 43,515	△ 5,074	325,868
15年 9月中間期	34,388	△ 23,335	△ 1,519	322,147
16年 3月期	78,365	△ 72,136	△ 3,028	310,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	382,000	93,000	54,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 454円 62銭

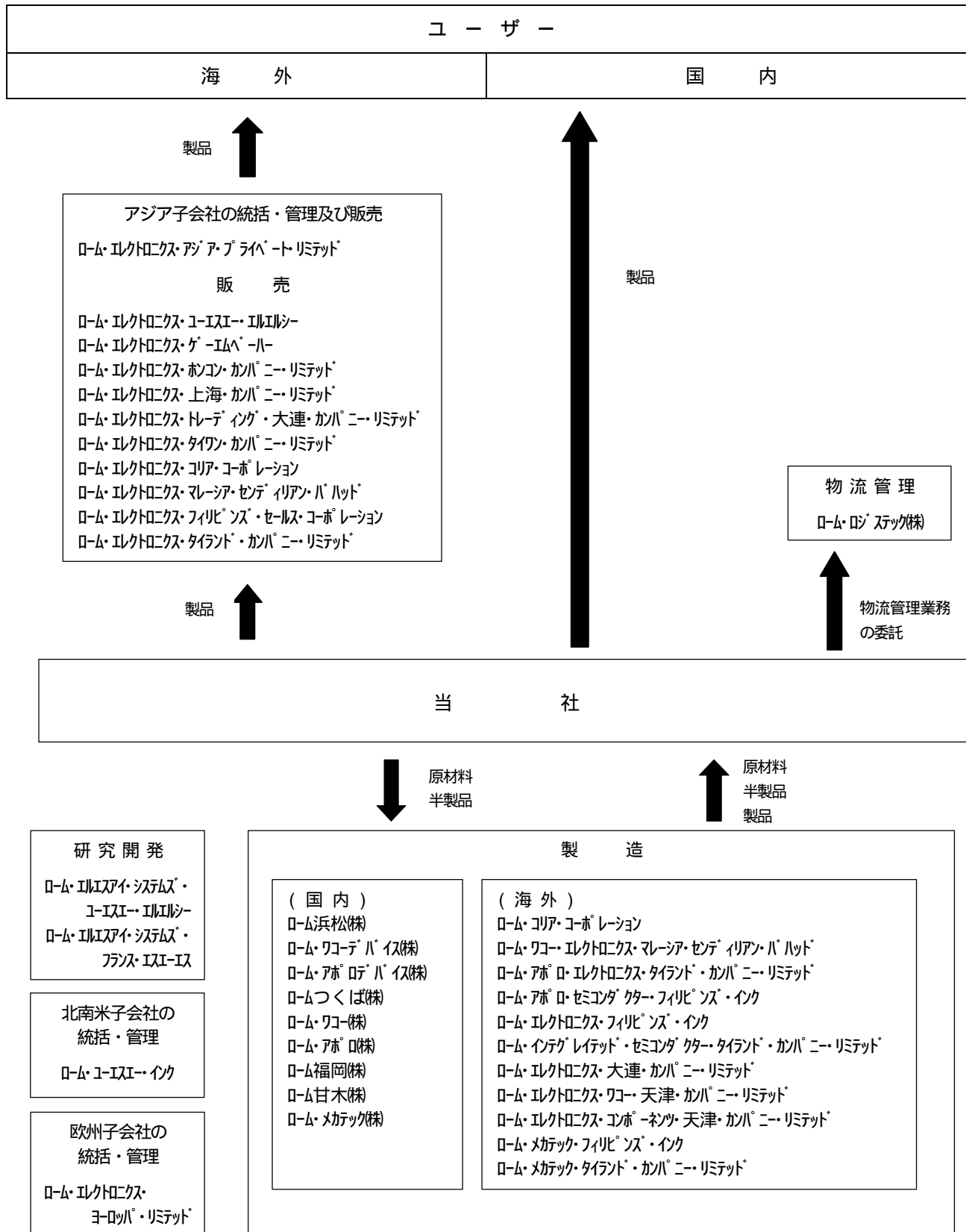
※上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社47社（国内13社、海外34社） 関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



↓

原材料
半製品

↑

原材料
半製品
製品

研究開発

ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユー・エス・イー・エルエルシー

ローム・エレクトロニクス・システムズ・フランス・エス・エス

北南米子会社の統括・管理

ローム・ユー・エス・イー・インク

欧州子会社の統括・管理

ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド

製 造

<p style="text-align: center;">(国内)</p> <p>ローム・浜松(株)</p> <p>ローム・ワコテ・パ・イス(株)</p> <p>ローム・アホ・ロテ・パ・イス(株)</p> <p>ローム・つくば(株)</p> <p>ローム・ワコ(株)</p> <p>ローム・アホ・ロ(株)</p> <p>ローム・福岡(株)</p> <p>ローム・甘木(株)</p> <p>ローム・メカテック(株)</p>	<p style="text-align: center;">(海外)</p> <p>ローム・コリア・コーポレーション</p> <p>ローム・ワコ・エレクトロニクス・マレーシア・センテ・イリアン・パ・ハット</p> <p>ローム・アホ・ロ・エレクトロニクス・タイランド・カンパニー・リミテッド</p> <p>ローム・アホ・ロ・セミコンダクター・フィリピンズ・インク</p> <p>ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク</p> <p>ローム・インテグレイテッド・セミコンダクター・タイランド・カンパニー・リミテッド</p> <p>ローム・エレクトロニクス・大連・カンパニー・リミテッド</p> <p>ローム・エレクトロニクス・ワコ・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>ローム・エレクトロニクス・コボ・ネット・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>ローム・メカテック・フィリピンズ・インク</p> <p>ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド</p>
--	---

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 %	摘 要
ローム浜松株	静岡県	百万円 400	電子部品の製造	95.0	
ローム・ワコーデバイス株	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ローム・アポロデバイス株	福岡県	百万円 492	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ロームつくば株	茨城県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・ワコー株	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・アポロ株	福岡県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム福岡株	福岡県	百万円 385	電子部品の製造	100.0	
ローム甘木株	福岡県	百万円 300	電子部品の製造	100.0	
ローム・メカテック株	京都府	百万円 98	電子部品の製造	100.0	
ローム・ロジステック株	岡山県	百万円 20	電子部品の物流管理	100.0	
成田技研株	兵庫県	百万円 80	電子機器等の開発・設計	93.7	
アイディーディー株	東京都	百万円 96	電子機器等の開発・設計	100.0	
ワコーサービス株	岡山県	百万円 10	工場設備等管理	100.0 (100.0)	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セディアン・パルット	マレーシア	千 M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千 B 448,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・セミコンダクター・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 406,580	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 1,017,060	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・インテグレイテッド・セミコンダクター・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千 B 667,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・大連・カバニー・リミテッド	中国	百万円 6,485	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カバニー・リミテッド	中国	百万円 5,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・コボ・ネック・天津・カバニー・リミテッド	中国	千 US\$ 28,200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 100,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	
ローム・メカテック・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千 B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・デバイス・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国	千 US\$ 50,676	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国	千 US\$ 26,298	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ゲートウェイ・エル	ドイツ	千 EURO 511	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ホコン・カバニー・リミテッド	香港	千 HK\$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・上海・カバニー・リミテッド	中国	千 US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・トレーディング・大連・カバニー・リミテッド	中国	千 US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・タイワン・カバニー・リミテッド	台湾	千 NT\$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	摘 要
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベートリミテッド	シンガポール	千 S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理 及び電子部品の販売	100.0 %	
ローム・エレクトロニクス・マレーシア・セディヤアンパルリット	マレーシア	千 M\$ 700	電子部品の販売	49.0 (49.0) [51.0]	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・セールス・コーポレーション	フィリピン	千 P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・タイランド・カンパニーリミテッド	タイ	千 B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ブラジルリミターダ	ブラジル	千 R\$ 11,584	電子部品の販売	99.9 (99.9)	1
ローム・エレクトロニクス・ユケーリミテッド	英国	千 £ Stg. 500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユーエスエー・エルエルシー	米国	千 US\$ 1,608	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・フランス・エス・エス	フランス	千 EURO 800	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 52,500	電子部品の設計	100.0	
ローム・エレクトロニクス・テクノロジー・タイランド・カンパニーリミテッド	タイ	千 B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	
ローム・デザイン・天津・カンパニーリミテッド	中国	百万円 869	電子部品の設計	100.0 (100.0)	1
ローム・ユーエスエー・インク	米国	千 US\$ 133,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国	千 £ Stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	
ローム・リアルティ・コーポレーション	フィリピン	千 P 34,100	不動産の賃貸	100.0 (74.1)	
ローム・アセット・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 15,000	持株会社	40.0 (40.0) [60.0]	

- (注) 1. 決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であります。

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・社員・地域社会その他と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざして、全てのステークホルダーの理解と協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家にとって魅力溢れるものにすることを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の期待に応えられるよう従来の施策を更に一步推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、業績に応じた直接的利益還元の充実に継続して努めてまいります。

また、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリの大口径ウェハや、0.13 μm以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果を上げているものと考えております。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編、淘汰が進む中で国際的な競争関係もより激化するものと思われれます。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。当社では、一貫したカスタム志向と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、開発人員の増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑で高機能のシステムLSIを開発するローム独自の設計システム「リアルソケット」に加えて、新たに設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を開発するなど、デジタル家電、情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化のニーズへの対応を進めています。また、次世代高密度光ディスクや光通信向けなどに大きな成長が期待できる半導体レーザ、次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車関連市場向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を順次稼働し、充実をはかっています。また、国内外における営業体制を強化し、世界中のお客様に対する提案活動や技術サポートの強化も引き続き進めてまいります。更に、将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、また、産官学の英知を集めた「あすか」「みらい」といった最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的

にかつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行き、研究開発活動の効率化にも努めております。生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図るため、タイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管を強力に進めております。従来の国内工場は、ロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場としての位置付けを明確にして生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。業界をリードする高信頼性製品の開発に努めるとともに、これらの製品を継続的に国内・海外の市場に供給し、国際競争力をより強化したいと考えております。

また、国内外での組織の再編・統合を進めるなど、ロームグループ全体において更なる経営効率の向上や意思決定の迅速化を引き続き図ってまいります。

更に、環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めており、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めることに加えて、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの早期達成やグリーン調達・グリーン納入、また、地球温暖化防止への貢献策として植林活動にも積極的に取り組んでおります。また、2006年から施工されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」についても、いち早く対応を完了しました。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子制御化などにとまない、今後も中長期的に成長が続きものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めることにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性がより高まると考えられます。

当社としましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、経営管理といたしましては、従来の監査役制度を継続しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、監査役の人数を十分なものとし、全監査役を社外監査役とするなど、公正な経営管理体制の構築に努めております。社外監査役選任の際には、当社との間に利害関係の生じない候補者を選任しております。監査役が内部監査部門及び会計監査人と連携・協調を図ることにより、コーポレートガバナンスの一層の強化のため、相互に監査の質を向上させるよう努めております。

一方、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。また、2004年3月期から四半期ごとの業績動向についての情報開示も開始しました。

更に、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、コンプライアンスの一環として「社員行動指針」を全社員に徹底するなど、法令遵守や企業倫理向上のための社員の教育や啓蒙に努めております。また社会・地域へのかかわりについても、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、さまざまな活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、緩やかな景気拡大局面が持続するなど、総じて好調に推移しましたが、原油をはじめとした原材料価格の高騰が後半に入って生産・消費活動に悪影響を及ぼし始めました。日本経済においては、公共投資が大きく落ち込んだものの、企業業績や企業の設備投資の回復、また消費にも回復が見られるなど、全体的には堅調に推移しました。

電子部品業界におきましては、デジタルAV機器などの民生機器市場が春先から順調な立ち上りを示したことなどにより、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話向けCCD、CMOSセンサやメモリなどが引き続き高い伸びを示すなど、需要は堅調に推移しました。しかし、夏以降はアテネオリンピック向けのデジタルAV機器の生産が一段落したことや、アジア地域における携帯電話市場の生産調整などのため部品需要は伸び悩みの傾向にあります。

地域別の状況としましては、日本においては、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV機器市場の伸びは鈍化したものの好調に推移しましたが、携帯電話・パーソナルコンピュータ関連機器市場については低調に推移しました。アジア地域においては、引き続き他の地域からの生産シフトが進んだものの、中国での金融引き締めにより、景気減速懸念の台頭や携帯電話の生産調整などの影響を受け、伸び率は鈍化傾向をたどりました。アメリカにおいては、車載関係については堅調に推移したものの、アジア地域への生産シフトが続いたことなどにより、全体としては低い伸びにとどまりました。ヨーロッパにおいても、携帯電話市場が回復傾向を示したものの、アジア地域への生産シフトが続いたことなどにより、大きな伸びを示すことはできませんでした。

当社におきましては、このような環境のもとで、前期に引き続いて設備投資の効率化や、製造工程の合理化などにより、収益の確保に努めてまいりました。また、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して進めました。

また、あらゆる部門において市場のニーズを先取りする新製品の開発にも注力し、携帯電話向けやデジタルAV機器向けの製品シリーズの強化を図りました。

このような諸施策を強力に推進した結果、当中間期の連結業績は、売上高が2,004億1千1百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は586億9千5百万円(前年同期比24.9%増)、当期純利益は367億3千3百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間期の売上高は、868億2千8百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

既存のAV機器市場が伸び悩む中で、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV関連機器市場が好調に推移し、小型機器向けのシステム電源LSI、システムモータドライバLSIなどが順調に売上を伸ばしました。一方携帯電話向けLSIの分野では海外セットメーカーでの表示パネルのカラー化など高機能化が進んだことなどともない、LCDドライバLSI、画像処理LSI、高性能インタフェースLSIなど携帯電話向け新製品の売上が好調に推移しました。更に、LSIの開発や技術サポート体制の強化のため、「LSI開発センター」「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」の拡充を続けるとともに、アメリカ、フランス、香港に加え、台湾、上海でも開発拠点を本格稼働するなど、海外顧客に対するサポート体制を充実しました。

生産体制につきましては、前工程について今後も需要の拡大が期待できるデジタルAV機器や小型携帯機器向けパワーデバイスの生産体制を強化したほか、300ミリウエハ量産ラインの構築を進めるなど、デジタル化への対応とコスト競争力の更なる強化を図りました。後工程については、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上に注力しました。

ファンクションモジュールについては、AV機器のリモコン機能を内蔵した小型面実装受光モジュールなど独自性のある新製品の開発強化に努めるとともに、中国への生産シフトや、材料の現地調達化などによるコストダウンを図りました。

<半導体素子>

当中間期の売上高は、765億6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

市場全体としては堅調であり、薄型テレビやDVDレコーダなど一部のデジタルAV機器市場が好調に推移しました。こうした中でデジタルAV機器向けなどにパワートランジスタやパワーダイオードが売上を伸ばしました。また、小型MOSFET（電解効果型トランジスタ）など小型携帯機器向けの製品ラインアップの拡充を図るとともに、生産体制についても、ロームつくばでのパワートランジスタ、パワーダイオードの前工程の生産体制を強化したほか、後工程についても小型パッケージ品を中心に増強しました。LEDについては、携帯電話用などに白色のLEDが順調に売上を拡大しました。半導体レーザについては、今期から本格的な量産を開始したDVD用高出力半導体レーザが売上を拡大しました。

<受動部品>

当中間期の売上高は、124億4千5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

携帯電話市場、パーソナルコンピュータ市場が伸び悩む中で超低抵抗・高サージの高信頼性抵抗器や、また0402サイズをはじめとする超小型製品のラインアップの強化と生産体制の増強に注力しました。また、価格競争の激化に対応するため、コストダウンにより一層注力しました。

<ディスプレイ>

当中間期の売上高は、246億3千万円（前年同期比32.1%増）となりました。

携帯電話向けにLCDモジュールが前期に引き続き順調な伸びを示したほか、プリントヘッドについても市場が拡大しているマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドや、POSシステム向けのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばしました。また、昨年発表した携帯電話用のCMOSカメラモジュールが大きく売上を伸ばしました。更に、産業機器向けなどにフルカラーのLED表示モジュールも堅調に推移しました。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を42円50銭とさせていただきます。

なお、商法第211条ノ3に基づく自己株式取得のための定款変更議案は、本年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。実際の自己株式取得につきましては、今後の事業計画や資金需要などを慎重に見極めたうえで、引き続き検討していきたいと考えております。

(2) 通期の見通し

通期業績見通しの全般的概況

原油を中心としたエネルギー・原材料価格高騰が世界経済に悪影響を及ぼし始めており、また米国大統領選後の景気調整懸念や中国での金融引き締め継続の見込みもあり、景気は今後減速局面に向かう可能性があると考えられます。日本経済においても、各種経済指標の持続的な改善が見られるものの、在庫循環や原油価格高騰などから若干の鈍化傾向が見込まれます。電子部品業界においては、デジタルAV機器などデジタル化進展にともなう電子機器の高機能化による需要の増加が見込めるものの、景気の先行き懸念などもあり本格的な市場の拡大にはまだ時間を要するものと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼性製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。用途としては、従来に引き続き情報通信関連機器市場やデジタルAV機器市場に注力する一方で、エレクトロニクス化の進展が期待できる車載関連市場にも注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、更に、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

更に、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高3,820億円（前期比7.4%増）、経常利益930億円（前期比1.0%増）、当期純利益540億円（前期比15.3%減）を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,633億円(前期比 5.1%増)
半導体素子	1,496億円(前期比 7.6%増)
受動部品	241億円(前期比 2.0%減)
ディスプレイ	449億円(前期比22.8%増)

また、為替レートは、上半期は1米ドル=109.19円(実績)、下期は1米ドル=105円(予測)を前提としております。

通期の利益配分の予定について

通期の利益配分については、通期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当金を85円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は9,036億9千6百万円(前期比568億9千7百万円増)また負債の部合計は1,462億8千6百万円(前期比157億2千万円増)、少数株主持分は3億2千万円(前期比2千6百万円増)、資本の部合計は7,570億9千万円(前期比411億5千2百万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等の増加要因並びに売上債権の増加額等の減少要因により、当中間期は568億6千6百万円のプラス(前年中間期は343億8千8百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にともなう有形固定資産の取得及び有価証券・投資有価証券の取得等により、当中間期は435億1千5百万円のマイナス(前年中間期は233億3千5百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、当中間期は50億7千4百万円のマイナス(前年中間期は15億1千9百万円のマイナス)となりました。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物は全体として152億9千万円増加し、当中間期末残高は3,258億6千8百万円となりました。

また、通期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は845億円(通期)、また減価償却費(有形固定資産)は500億円(通期)を予定しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	315,098		311,359		307,319		7,779
受取手形及び売掛金	111,259		98,391		92,508		18,751
有価証券	46,625		45,408		38,681		7,944
たな卸資産	66,635		50,616		61,493		5,142
前払年金費用	4,047		4,631		4,356		309
繰延税金資産	14,211		12,709		12,425		1,786
未収還付法人税等	339		-		3,560		3,221
その他の	9,320		7,108		10,279		959
貸倒引当金	536		550		502		34
流動資産合計	567,001	62.7	529,676	64.6	530,121	62.6	36,880
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	153,288		148,821		150,281		3,007
機械装置及び運搬具	349,852		321,342		328,069		21,783
工具器具及び備品	29,251		26,537		27,691		1,560
土地	54,351		52,170		53,968		383
建設仮勘定	26,792		14,480		23,592		3,200
減価償却累計額	380,098		353,516		365,976		14,122
有形固定資産合計	233,437	25.8	209,836	25.6	217,627	25.7	15,810
無形固定資産	2,253	0.3	2,774	0.4	2,632	0.3	379
投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	92,922		68,203		89,084		3,838
繰延税金資産	6,614		7,061		5,794		820
その他	1,802		2,360		1,835		33
貸倒引当金	335		360		294		41
投資その他の資産合計	101,004	11.2	77,264	9.4	96,419	11.4	4,585
固定資産合計	336,695	37.3	289,875	35.4	316,678	37.4	20,017
資産合計	903,696	100.0	819,551	100.0	846,799	100.0	56,897

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,416		20,634		23,431		2,985
未 払 金	40,882		30,512		42,213		1,331
未 払 法 人 税 等	20,905		14,027		10,400		10,505
繰 延 税 金 負 債	234		833		381		147
そ の 他	12,498		13,008		11,892		606
流 動 負 債 合 計	100,936	11.2	79,015	9.7	88,319	10.5	12,617
固 定 負 債							
繰 延 税 金 負 債	36,000		27,530		32,857		3,143
退 職 給 付 引 当 金	7,423		16,514		7,404		19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,925		1,918		1,983		58
固 定 負 債 合 計	45,349	5.0	45,962	5.6	42,246	5.0	3,103
負 債 合 計	146,286	16.2	124,978	15.3	130,566	15.5	15,720
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	320	0.0	238	0.0	294	0.0	26
(資 本 の 部)							
資 本 金	86,969	9.6	86,969	10.6	86,969	10.3	-
資 本 剰 余 金	102,403	11.3	102,403	12.5	102,403	12.1	-
利 益 剰 余 金	598,338	66.2	531,329	64.8	566,749	66.9	31,589
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,078	0.4	2,006	0.2	2,673	0.3	405
為 替 換 算 調 整 勘 定	33,373	3.7	28,096	3.4	42,556	5.0	9,183
自 己 株 式	326	0.0	277	0.0	301	0.1	25
資 本 合 計	757,090	83.8	694,335	84.7	715,938	84.5	41,152
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	903,696	100.0	819,551	100.0	846,799	100.0	56,897

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	200,411	100.0	181,981	100.0	18,430	355,630	100.0
売 上 原 価	111,942	55.9	99,638	54.8	12,304	194,856	54.8
売 上 総 利 益	88,469	44.1	82,342	45.2	6,127	160,773	45.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,453	17.1	31,701	17.4	2,752	66,266	18.6
営 業 利 益	54,015	27.0	50,641	27.8	3,374	94,507	26.6
営 業 外 収 益	5,230	2.6	2,011	1.1	3,219	4,058	1.1
営 業 外 費 用	550	0.3	5,675	3.1	5,125	6,482	1.8
経 常 利 益	58,695	29.3	46,977	25.8	11,718	92,083	25.9
特 別 利 益	5	0.0	6	0.0	1	12,812	3.6
特 別 損 失	145	0.1	1,238	0.7	1,093	3,826	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	58,555	29.2	45,745	25.1	12,810	101,070	28.4
法人税、住民税及び事業税	22,696	11.3	14,039	7.7	8,657	26,731	7.5
法人税等調整額	890	0.4	4,884	2.7	5,774	10,537	3.0
少数株主利益	16	0.0	13	0.0	3	84	0.0
中間(当期)純利益	36,733	18.3	26,808	14.7	9,925	63,717	17.9

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	102,403	102,403	102,403
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	102,403	102,403	102,403
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	566,749	506,100	506,100
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	36,733	26,808	63,717
利益剰余金減少高 配 当 金	5,048	1,484	2,969
役員賞与	91	94	94
従業員奨励福利基金	4	-	-
持分法適用会社の減少に ともなう剰余金減少高	-	-	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	598,338	531,329	566,749

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	増 減 額 ()	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前中間(当期)純利益		58,555	45,745	12,810	101,070
2.減価償却費		21,200	21,526	326	45,868
3.連結調整勘定償却額		334	8	326	16
4.受取利息及び受取配当金		1,362	1,187	175	2,370
5.為替差損(差益)		3,340	3,326	6,666	2,015
6.収用補償金		-	-	-	1,837
7.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		292	165	457	8,977
8.売上債権の減少(増加)額		17,155	15,691	1,464	10,822
9.たな卸資産の減少(増加)額		4,171	139	4,310	12,142
10.仕入債務の増加(減少)額		3,165	3,589	424	6,604
11.その他		5,431	4,189	1,242	4,448
小計		62,950	61,481	1,469	123,873
12.利息及び配当金の受取額		1,035	1,273	238	2,569
13.収用補償金の受取額		1,383	-	1,383	-
14.法人税等の還付(支払)額		8,503	28,366	19,863	48,077
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		56,866	34,388	22,478	78,365
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.定期性預金の減少(増加)額		8,110	3,541	4,569	4,782
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		32,528	25,168	7,360	62,585
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		18,124	18,227	103	39,270
4.有形固定資産の取得による支出		37,786	20,130	17,656	45,221
5.その他		565	194	371	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		43,515	23,335	20,180	72,136
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.配当金の支払額		5,048	1,484	3,564	2,969
2.その他		26	35	9	59
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		5,074	1,519	3,555	3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		7,013	9,934	16,947	15,171
現金及び現金同等物の増加(減少)額					
		15,290	402	15,692	11,971
現金及び現金同等物の期首残高					
		310,578	322,549	11,971	322,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		325,868	322,147	3,721	310,578

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(増減額)	(前期)
現金及び預金	304,832 百万円	301,119 百万円	3,713 百万円	289,546 百万円
有価証券	21,036	21,027	9	21,032
現金及び現金同等物合計	325,868	322,147	3,721	310,578

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 47 社
- (2) 連結子会社の名称
「企業集団の状況」の「連結子会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社はローム・エレクトロクス・大連・カパ・ニコ・リミテッド ほか6社であり、その決算日はいずれも6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(中間連結損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳			
受取利息	1,336百万円	1,170百万円	2,341百万円
為替差益	3,237	-	-
2.営業外費用の主な内訳			
為替差損	-	5,195	5,529
3.特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	10,900
収用補償金	-	-	1,837
4.特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	145	1,238	1,620
確定拠出年金移行費用	-	-	2,205

【セグメント情報】

1.事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当中間期、前年中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロ ^{ッパ}	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,452	95,700	7,515	10,743	200,411	-	200,411
(2) セグメント間の内部売上高	30,627	58,093	111	252	89,085	(89,085)	-
計	117,080	153,794	7,626	10,995	289,496	(89,085)	200,411
営 業 費 用	92,270	123,752	8,004	10,683	234,711	(88,316)	146,395
営 業 利 益	24,809	30,042	378	312	54,784	(769)	54,015

前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロ ^{ッパ}	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,110	83,146	7,223	10,500	181,981	-	181,981
(2) セグメント間の内部売上高	26,804	51,563	123	189	78,680	(78,680)	-
計	107,914	134,709	7,346	10,690	260,661	(78,680)	181,981
営 業 費 用	86,176	106,333	7,249	10,192	209,952	(78,612)	131,339
営 業 利 益	21,737	28,376	97	497	50,709	(67)	50,641

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロ ^{ッパ}	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,765	161,086	14,087	21,690	355,630	-	355,630
(2) セグメント間の内部売上高	53,200	107,033	235	406	160,876	(160,876)	-
計	211,966	268,120	14,323	22,096	516,506	(160,876)	355,630
営 業 費 用	172,891	212,321	14,906	21,140	421,260	(160,137)	261,122
営 業 利 益	39,074	55,799	582	955	95,246	(738)	94,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジ^ア: 香港、シンガポール、台湾
 アメリ^カ: 米国
 ヨーロ^{ッパ}: ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期	2,142百万円
前 年 中 間 期	1,264
前 期	2,946

3. 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	96,603	7,905	10,130	114,639
連結売上高				200,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合	48.2 %	3.9 %	5.1 %	57.2 %

前年中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	84,399	7,582	10,034	102,017
連結売上高				181,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.4 %	4.2 %	5.5 %	56.1 %

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	163,457	14,811	20,597	198,867
連結売上高				355,630
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.0 %	4.1 %	5.8 %	55.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア: 香港、シンガポール、台湾
 アメリカ: 米国
 ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
取 得 価 額 相 当 額	153 百万円	161 百万円	172 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	137	130	145
中間期末(期末)残高相当額	16	31	26

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	10	22	16
	5	8	9
	16	31	26

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
支 払 リ ー ス 料	10 百万円	16 百万円	31 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	10	16	31

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

【有価証券】

当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,311	13,520	5,209
(2)債 券	103,560	104,187	627
(3)そ の 他	21,005	21,053	48
計	132,877	138,762	5,884

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 775 百万円

前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,843	6,120	3,277
(2)債 券	85,449	85,513	63
(3)そ の 他	21,005	21,027	21
計	109,298	112,661	3,362

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 935 百万円

前期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,976	7,348	4,371
(2)債 券	98,463	98,520	56
(3)そ の 他	21,005	21,075	69
計	122,445	126,943	4,498

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 818 百万円

【デリバティブ取引】

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前年中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

品目	期別	当中間期		前年中間期		対前年中間期		前期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増	減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
電子部品	集積回路	85,287		80,344		4,943		156,154	
	半導体素子	79,885		69,110		10,775		143,353	
	受動部品	12,435		11,998		437		25,212	
	ディスプレイ	25,471		18,567		6,904		37,268	
	合計	203,079		180,021		23,058		361,989	

(注)1.金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品目	主要製品名
電子部品	集積回路
	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリックモジュール
	半導体素子
	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品
	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ
	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、CMOSカメラモジュール、その他

(2)受注状況

(単位：百万円)

品目	期別	当中間期		前年中間期		対前年中間期		前期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増	減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子部品	集積回路	82,328	20,506	80,985	20,696	1,343	190	158,786	25,006
	半導体素子	74,814	19,295	70,320	17,242	4,494	2,053	143,881	20,987
	受動部品	12,009	3,080	12,242	3,158	233	78	25,019	3,516
	ディスプレイ	24,043	7,473	19,858	7,204	4,185	269	38,638	8,060
	合計	193,196	50,355	183,407	48,302	9,789	2,053	366,326	57,571

(3)販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

期別 品目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年中間期 増減 ()		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	国内比率	金額	国内比率	金額	増減率	金額	国内比率
電子部品	42,431	48.9%	41,476	50.6%	955	2.3%	78,902	50.8%
集積回路	28,118	36.8	26,554	38.4	1,564	5.9	54,591	39.3
半導体素子	4,367	35.1	4,236	34.8	131	3.1	8,593	34.9
受動部品	10,854	44.1	7,694	41.3	3,160	41.1	14,675	40.1
ディスプレイ								
合計	85,772	42.8	79,963	43.9	5,809	7.3	156,762	44.1

品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期別 品目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年中間期 増減 ()		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	海外比率	金額	海外比率	金額	増減率	金額	海外比率
電子部品	44,397	51.1%	40,478	49.4%	3,919	9.7%	76,544	49.2%
集積回路	48,388	63.2	42,638	61.6	5,750	13.5	84,417	60.7
半導体素子	8,078	64.9	7,946	65.2	132	1.7	16,007	65.1
受動部品	13,775	55.9	10,954	58.7	2,821	25.8	21,897	59.9
ディスプレイ								
合計	114,639	57.2	102,017	56.1	12,622	12.4	198,867	55.9

品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期別 品目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年中間期 増減 ()		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電子部品	86,828	43.3%	81,955	45.0%	4,873	5.9%	155,446	43.7%
集積回路	76,506	38.2	69,193	38.0	7,313	10.6	139,009	39.1
半導体素子	12,445	6.2	12,183	6.7	262	2.2	24,601	6.9
受動部品	24,630	12.3	18,649	10.3	5,981	32.1	36,573	10.3
ディスプレイ								
合計	200,411	100.0	181,981	100.0	18,430	10.1	355,630	100.0



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963
 (URL <http://www.rohm.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 八田 信男 TEL (075) 311 - 2121
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 3日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	186,105	13.2	22,031	15.1	50,842	97.4
15年 9月中間期	164,402	△ 2.5	19,139	△ 40.0	25,753	△ 15.3
16年 3月期	331,249		33,218		38,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	38,194	98.1	321.56
15年 9月中間期	19,284	6.1	162.35
16年 3月期	29,342		246.65

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 118,780,714 株 15年 9月中間期 118,784,750 株 16年 3月期 118,783,647 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	42.50	—
15年 9月中間期	12.50	—
16年 3月期	—	55.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	655,125	531,075	81.1	4,471.10
15年 9月中間期	589,112	488,247	82.9	4,110.40
16年 3月期	607,152	497,456	81.9	4,187.61

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 118,779,579 株 15年 9月中間期 118,783,479 株 16年 3月期 118,781,637 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 21,809 株 15年 9月中間期 17,909 株 16年 3月期 19,751 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	354,000	59,000	43,000	42.50	85.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 362円 01銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

中 間 個 別 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	157,693		132,412		136,772		20,921
受 取 手 形	2,456		4,147		2,775		319
売 掛 金	99,614		86,831		91,096		8,518
有 価 証 券	44,727		43,262		33,804		10,923
た な 卸 資 産	24,453		19,664		22,584		1,869
前 払 年 金 費 用	252		200		187		65
繰 延 税 金 資 産	9,358		7,372		7,024		2,334
未 収 入 金	37,641		30,605		38,078		437
未 収 還 付 法 人 税 等	-		-		3,550		3,550
そ の 他	18,035		20,497		16,451		1,584
貸 倒 引 当 金	71		51		77		6
流 動 資 産 合 計	394,163	60.2	344,943	58.6	352,246	58.0	41,917
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	21,211		22,376		22,048		837
機 械 及 び 装 置	9,001		6,853		8,361		640
土 地	34,995		35,102		34,995		-
そ の 他	12,835		7,096		10,871		1,964
有 形 固 定 資 産 合 計	78,043	11.9	71,428	12.1	76,276	12.6	1,767
無 形 固 定 資 産	983	0.1	1,177	0.2	1,042	0.2	59
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	136,367		121,074		134,332		2,035
長 期 貸 付 金	38,913		41,436		35,982		2,931
繰 延 税 金 資 産	6,138		8,489		6,714		576
そ の 他	789		907		806		17
貸 倒 引 当 金	274		345		249		25
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	181,934	27.8	171,562	29.1	177,586	29.2	4,348
固 定 資 産 合 計	260,962	39.8	244,168	41.4	254,905	42.0	6,057
資 産 合 計	655,125	100.0	589,112	100.0	607,152	100.0	47,973

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債							
買 掛 金	73,915		61,859		68,844		5,071
未 払 金	26,972		20,518		30,190		3,218
未 払 法 人 税 等	12,517		3,720		-		12,517
そ の 他	5,725		6,079		5,695		30
流 動 負 債 合 計	119,131	18.2	92,176	15.6	104,730	17.3	14,401
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	3,472		7,313		3,553		81
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,446		1,374		1,412		34
固 定 負 債 合 計	4,918	0.7	8,687	1.5	4,966	0.8	48
負 債 合 計	124,049	18.9	100,864	17.1	109,696	18.1	14,353
(資 本 の 部)							
資 本 金	86,969	13.3	86,969	14.8	86,969	14.3	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	97,253		97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	14.8	97,253	16.5	97,253	16.0	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	2,464		2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	283,121		277,615		277,615		5,506
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	58,483		22,314		30,887		27,596
利 益 剰 余 金 合 計	344,069	52.5	302,394	51.3	310,968	51.2	33,101
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,109	0.5	1,907	0.3	2,566	0.4	543
自 己 株 式	326	0.0	277	0.0	301	0.0	25
資 本 合 計	531,075	81.1	488,247	82.9	497,456	81.9	33,619
負 債 資 本 合 計	655,125	100.0	589,112	100.0	607,152	100.0	47,973

中間個別損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	186,105	100.0	164,402	100.0	21,703	331,249	100.0
売 上 原 価	137,963	74.1	121,648	74.0	16,315	247,784	74.8
売 上 総 利 益	48,142	25.9	42,754	26.0	5,388	83,464	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,111	14.1	23,614	14.4	2,497	50,246	15.2
営 業 利 益	22,031	11.8	19,139	11.6	2,892	33,218	10.0
営 業 外 収 益	29,225	15.7	11,383	7.0	17,842	12,981	3.9
営 業 外 費 用	413	0.2	4,769	2.9	4,356	7,987	2.4
経 常 利 益	50,842	27.3	25,753	15.7	25,089	38,211	11.5
特 別 利 益	427	0.2	130	0.1	297	5,559	1.7
特 別 損 失	35	0.0	1,251	0.8	1,216	2,762	0.8
税引前中間(当期)純利益	51,234	27.5	24,633	15.0	26,601	41,009	12.4
法人税、住民税及び事業税	15,168	8.1	4,841	3.0	10,327	9,486	2.9
法人税等調整額	2,128	1.1	507	0.3	2,635	2,180	0.6
中間(当期)純利益	38,194	20.5	19,284	11.7	18,910	29,342	8.9
前期繰越利益	20,288		3,029		17,259	3,029	
中間配当額	-		-		-	1,484	
中間(当期)未処分利益	58,483		22,314		36,169	30,887	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	105,131 百万円	101,581 百万円	104,326 百万円

(中間個別損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	718 百万円	814 百万円	1,593 百万円
受取配当金	23,892	9,882	9,894
為替差益	3,139	-	-
2. 営業外費用の主な内訳			
為替差損	-	4,217	7,074
3. 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	5,116
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	35	1,251	1,250
確定拠出年金移行費用	-	-	1,511

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」
取 得 価 額 相 当 額	33百万円	45百万円	52百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	20	22	31
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	13	22	20

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	9	14	13
1 年 超	3	8	7
合 計	13	22	20

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	7	8	16
減 価 償 却 費 相 当 額	7	8	16

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。